

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年6月17日

**【事業年度】** 第59期(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

**【会社名】** 株式会社プロルート丸光

**【英訳名】** MARUMITSU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 前田 佳央

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区久太郎町二丁目1番5号

**【電話番号】** 06(6262)0303

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 原田 一美

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区久太郎町二丁目1番5号

**【電話番号】** 06(6262)0303

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 原田 一美

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	37,219,790	36,874,186	35,428,700	31,727,842	26,644,422
経常利益 (千円)	1,264,734	1,394,592	1,182,948	725,052	96,659
当期純利益 (千円)	727,706	617,274	654,898	353,519	164,507
純資産額 (千円)	6,535,954	6,762,392	7,070,666	7,040,872	6,908,965
総資産額 (千円)	22,648,908	21,375,166	20,980,866	19,631,066	19,677,523
1株当たり純資産額 (円)	355.40	371.77	388.73	388.97	381.95
1株当たり 当期純利益金額 (円)	39.57	33.65	36.00	19.47	9.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.9	31.6	33.7	35.9	35.1
自己資本利益率 (%)	11.8	9.3	9.5	5.0	2.4
株価収益率 (倍)	12.3	13.3	9.3	17.5	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,217,251	1,514,597	1,616,420	627,194	134,023
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,017	51,589	81,576	196,100	146,993
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,910,464	1,773,726	1,387,145	993,125	359,490
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,143,323	832,604	980,303	810,473	1,156,994
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	344 (267)	357 (260)	355 (258)	348 (245)	344 (223)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 4 純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	35,573,425	35,379,234	34,006,998	30,446,691	25,559,760
経常利益 (千円)	1,383,763	1,369,774	1,186,819	765,241	118,917
当期純利益 (千円)	653,971	595,459	692,234	432,385	206,718
資本金 (千円)	1,861,940	1,861,940	1,861,940	1,861,940	1,861,940
発行済株式総数 (千株)	18,399	18,399	18,399	18,399	18,399
純資産額 (千円)	6,527,443	6,732,066	7,077,675	7,126,748	7,027,320
総資産額 (千円)	22,530,843	21,220,525	20,802,985	19,576,357	19,706,251
1株当たり純資産額 (円)	354.94	370.10	389.11	393.71	389.04
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.56	32.46	38.06	23.81	11.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.0	31.7	34.0	36.4	35.7
自己資本利益率 (%)	10.5	9.0	10.0	6.1	2.9
株価収益率 (倍)	13.6	13.8	8.8	14.3	27.4
配当性向 (%)	33.7	46.2	39.4	63.0	87.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	308 (242)	306 (245)	305 (248)	299 (238)	305 (222)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和26年3月	元会長前田光一が、大阪市東区南久宝寺町1丁目で資本金3,500千円にて丸光株式会社を設立し、センイ丸光と呼称する。
昭和34年9月	大阪市東区南久宝寺町2丁目54番地(現2号館)に4階建ビル(延売場面積1,320㎡)竣工開店する。セルフサービス方式による総合衣料品前売現金問屋に業態を転換する。
昭和39年12月	本館西売場(現2号館)1,193㎡を開店する。
昭和43年9月	地下1階地上8階の北館(現2号館)延売場面積5,223㎡を竣工開店する。
昭和46年9月	オンラインコンピューターを導入し、コンピューターによる単品管理(ユニット・コントロール)体制に入る。
昭和50年9月	堺筋に東館(現2号館)4,829㎡を竣工する。
昭和51年4月	呼称をファッション丸光に変更する。
昭和52年9月	大阪府箕面市箕面船場団地に箕面流通センター4,200㎡を竣工する。
昭和54年3月	箕面流通センターを9,662㎡に増床する。
昭和54年9月	貿易部門の将来の取引拡大に備えて、子会社のライト貿易(株)を設立する。
昭和58年8月	新館(現1号館、地下1階、地上13階、延売場面積34,345㎡)が完成し、前売問屋業界の単一ビルとしては日本最大となる。CI戦略を導入し、呼称をプロルート丸光に変更。売場拡大とともに靴、鞆、宝石、アクセサリ等の服飾分野に進出する。
昭和59年11月	業界で初めてプロルートカード(キャッシュレスの小売店用仕入れカード)システムを開発する。
昭和62年4月	首都圏進出のため、東京店(旧1号店)延売場面積814㎡を開店する。
昭和63年6月	株式会社プロルート丸光に商号変更。
昭和63年11月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成元年4月	首都圏における営業拡大のため東京2号店延売場面積1,417㎡を開店する。
平成3年8月	東京1号店及び東京2号店を閉店し、新東京店(現東京店)延売場面積2,339.79㎡を開店する。
平成4年9月	九州鳥栖店(九州プロルート丸光)延売場面積1,297.36㎡を開店する。
平成6年5月	物流効率化のため箕面流通センターを売却し、新たに天理流通センター(延床面積13,241㎡)を竣工する。
平成7年5月	中国上海市に上海丸光金球服装有限公司を設立、平成8年1月より正式営業を開始する。
平成8年9月	独立採算により物流コストの低減をはかるため子会社の(株)プロルート天理流通センターを設立する。
平成10年4月	子会社のライト貿易(株)の特別清算を決定する。さらに中国の子会社である上海丸光金球服装有限公司についても撤退を決定。
平成14年4月	プロルート丸光福岡店延売場面積2,817.82㎡を開店する。
平成14年6月	大阪2号館西側隣接の土地建物を買収し、西館(延売場面積1,394.87㎡)を増設する。
平成15年3月	物流コスト低減メリットが薄れたため(株)プロルート天理流通センターの事業を廃止し、当社天理流通センターに業務を引き継ぐ。
平成16年3月	賃借していた大阪1号館を購入し、自己所有とする。
平成16年4月	大阪1号館が自己所有となったことに伴い、本店所在地をそれまでの大阪2号館(大阪市中央区南久宝寺町二丁目1番1号)から大阪1号館(大阪市中央区久太郎町二丁目1番5号)へ変更する。
平成16年9月	(株)プロルート天理流通センターの商号を(株)ピークロスへ変更し、子会社による婦人服、服飾雑貨等の小売販売を行う新規事業の展開を図る。
平成16年12月	日本証券業協会からジャスダック証券取引所への移行に伴い、ジャスダック証券取引所へ上場する。
平成17年1月	新規事業の展開のひとつとして、関東を中心に店舗展開し紳士服、婦人服、服飾雑貨等の小売販売を行っている(株)サンマール(現連結子会社)を買収する。
平成18年3月	子会社の(株)ピークロスの解散を決定する。
平成20年8月	九州鳥栖店(九州プロルート丸光)を売却する。
平成22年2月	グローバル戦略として、海外の供給体制の確立及び販売圏の拡大を図ることを目的に、(株)タオエンタープライズとの共同出資により、連結子会社(株)グローバルルートを設立する。

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社プロルート丸光）及び連結子会社2社（株式会社サンマール及び株式会社グローバルルート）により構成されており、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の販売を主たる業務としております。

当社グループ内の位置付けは次のとおりであります。

#### (1) 卸売事業

有価証券報告書提出会社

株式会社プロルート丸光(以下「当社」という)は各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り販売を行っております。

株式会社グローバルルート(連結子会社)

当社のグローバル戦略として、海外の供給体制の確立及び販売圏の拡大を図ることを目的に、株式会社タオエンタープライズとの共同出資により設立したものであります。株式会社タオエンタープライズと当社のための衣料品の輸入卸を行っております。出資比率は当社90%、株式会社タオエンタープライズ10%であります。

株式会社タオエンタープライズ(関連当事者)

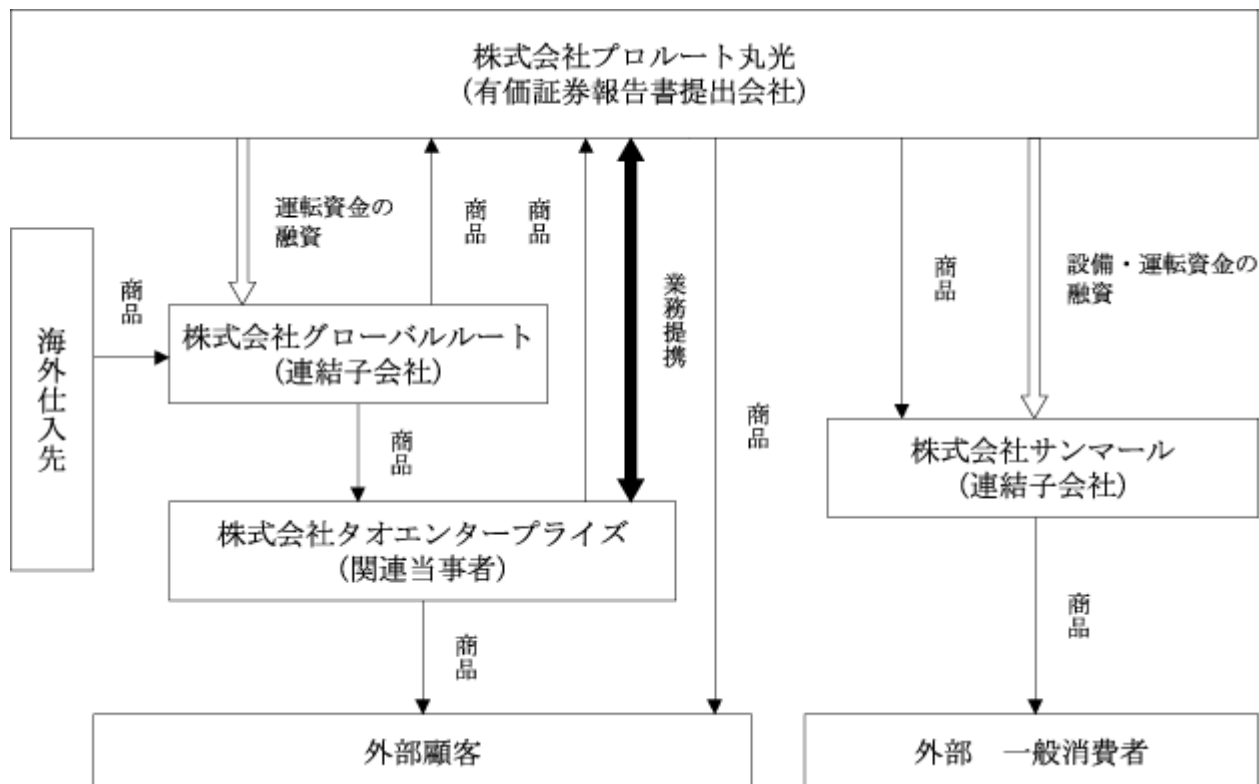
紳士・婦人・子供服の企画・生産を行っており、当社の業務提携先で商品の仕入を行っております。なお、当社役員の近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

#### (2) 小売事業

株式会社サンマール(連結子会社)

紳士及び婦人専門店として関東を中心にした店舗展開で、紳士服、婦人服、服飾雑貨等の小売り販売を行っております。なお、商品仕入は主として当社グループ外から行っておりますが、一部下図のように当社からも行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サンマル (注) 2	東京都港区	200,000 (注) 3	小売事業	100.0	当社から商品の一部を仕入れております。 当社が運転資金を融資しております。 役員の兼任 2名
株式会社グローバルルート (注) 4	大阪市中央区	50,000	卸売事業	90.0	当社へ商品の一部を販売しております。 当社が運転資金を融資しております。 役員の兼務 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 株式会社サンマルは、平成22年4月に170,000千円(資本組入額は85,000千円)の増資を行い、資本金は285,000千円となっております。

4 株式会社グローバルルートは、当連結会計年度中に新たに設立いたしました。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
卸売事業	305 (222)
小売事業	39 (1)
合計	344 (223)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
305 (222)	41.6	17.4	4,903,408

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (3) 労働組合の状況

- (イ)名称 丸光ユニオン
- (ロ)上部団体名 UIゼンセン同盟及びファッション労連
- (ハ)結成年月日 昭和47年6月29日
- (ニ)組合員数 227人
- (ホ)労使関係 円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復や政府による経済対策効果等により、徐々に回復の兆しが見受けられるものの、円高の進行や物価下落によるデフレ経済が続いているため、雇用情勢や所得環境の好転が見られず、個人消費の低迷が続く厳しい経営環境で推移しました。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界にあっても、企業間の価格競争が一層激しくなり、販売単価の下落と稼働顧客数の減少を引き起こしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主幹事業であります卸売事業の成長基盤を強化するために、「新しい仕掛による営業拡大」と「営業効率化による収益拡大」の確立を掲げ、

1. 顧客ニーズに対応した丸光オリジナル商品（PB）を更に強化する
2. 収益拡大を実現するために、営業計数管理と営業の効率化を図る
3. 営業拡大戦略の核である『アパレル事業』『ネット事業』『セット展示会事業』の再構築

等に取り組む、都市部衣料専門店と地方の大型店への事業拡大においては、一定の成果を上げることができました。

しかしながら、一昨年来の衣料品業界の低迷は続いており、消費者の節約志向や消費マインドの冷え込み、更に天候不順も重なり、大変厳しい流通環境になっており、子会社小売事業を含め、目標数値に到達することができませんでした。

なお、今年2月には、来期以降の営業拡大・収益増強の一助とすべく輸入代行業務を主体とする合併会社株式会社グローバルルートを設立しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は266億44百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益は2億59百万円（同68.7%減）、経常利益は96百万円（同86.7%減）、当期純利益は1億64百万円（同53.5%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3億46百万円増加し、11億56百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億34百万円（前連結会計年度比78.6%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2億31百万円、減価償却費3億2百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2億30百万円、退職給付引当金の減少2億5百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億46百万円（前連結会計年度は1億96百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入2億76百万円、差入保証金の回収による収入64百万円であり、支出の主な内訳は、事業譲受による支出3億11百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億59百万円（前連結会計年度は9億93百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入50億円、社債の発行による収入10億円であり、支出の主な内訳は短期借入金の純減少額44億30百万円、長期借入金の返済による支出9億36百万円であります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
	金額(千円)	金額(千円)
卸売事業	23,858,315	20,328,627
小売事業	724,901	567,524
合計	24,583,216	20,896,151

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
	金額(千円)	金額(千円)
卸売事業	30,434,339	25,579,102
小売事業	1,293,503	1,065,320
合計	31,727,842	26,644,422

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

巨大な市場規模を持つ衣料品業界で、流通過程の川中に位置する前売卸業にとってその独自のシステム・機能の持つ利便性はまだまだ発展の可能性を秘めております。そのような業界の中にあって市場から認知され、さらに選別を受け勝ち残る企業であり続けるため、事業の原点に帰り、「110周年創業」を今期の当社テーマに、新商品の開発、新規顧客開拓に注力し、営業力強化による販売拡大を目指して、以下のような課題に対処してまいります。

#### オリジナルブランドでの商品力強化

当社のプライベートブランドによるオリジナル商品を開発し、同業他社との差別化をはかってまいります。

#### 新規の顧客及び仕入先開拓

前売卸業では一社でも多くの顧客に売場へ足を運んでいただくことが収益に直結します。従来の顧客には来店頻度を高めていただき、新規顧客については東京市場のニーズに合致したアパレル事業の推進等により特に関東を中心とした大都市圏の開拓を行い、延べ来店客数の大幅増を目指します。一方で、商品力強化のために創造力ある新規メーカーの開拓活動にもより積極的に取組んでまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識し、発生の回避、及び発生した場合の対応に努める所存であります。

##### 借入金の金利動向

当社グループは経営の基本方針で、健全指標内へ有利子負債の削減を積極的に行っておりますが、金利水準が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 厚生年金基金運営

当社グループは、他企業と共同で厚生年金基金を運営し、独自の年金制度の適用と国の厚生年金の代行運用を行っております。しかしながら、近年の資産運用難から基金内部に積立不足が発生しております。独自年金の給付条件改正など基金救済を進めておりますが、積立不足の状況によってはその処理のため、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

主な賃貸借契約は次のとおりであります。

（提出会社）

事業所別	賃借先	賃借物件	面積（㎡）	賃借料（千円）
東京店	(有)ロンドビル	店舗用建物	2,357	月額8,150

（注）上記金額には消費税等は含みません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は資産・負債、偶発債務ならびに収益・費用の計上において、さまざまな前提条件に基づく見積りを使用しております。これらの項目に関する見積りと判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われる仮定、推測などの要素を勘案し、当社グループの財政状態および経営成績を適正に表示するよう、常にその妥当性の検証を実施しております。しかしながら、前提となる客観的な事実や事業環境の変化などにより、見積りと将来の実績が異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は266億44百万円（前年同期比16.0%減）であります。事業の種類別セグメント売上高では全体の96.0%の255億79百万円が卸売事業による売上高で、10億65百万円が小売事業による売上高であります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は207億15百万円（前年同期比15.8%減）であり、販売費及び一般管理費は56億69百万円（前年同期比10.1%減）となっております。

#### 営業利益

営業利益は2億59百万円（前年同期比68.7%減）となっております。

#### 営業外収益及び費用

営業外損益は1億63百万円の費用（純額、前年同期比55.9%増）となっております。

#### 経常利益

経常利益は96百万円（前年同期比86.7%減）となっております。

#### 特別利益及び損失

特別損益は1億34百万円の利益（純額、前年同期は27百万円の損失）となっております。

#### 当期純利益

当期純利益は1億64百万円（前年同期比53.5%減）となっております。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、17.1%増加し、49億78百万円となりました。これは主として現金及び預金が3億46百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.4%減少し、146億99百万円となりました。これは主として有形固定資産が2億87百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、0.2%増加し、196億77百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、40.1%減少し、58億31百万円となりました。これは主として短期借入金が44億30百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、142.6%増加し、69億36百万円となりました。これは主として長期借入金が34億17百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1.4%増加し、127億68百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し69億8百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が21百万円減少したことなどによります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3億46百万円増加し、11億56百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1億34百万円（前連結会計年度比78.6%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2億31百万円、減価償却費3億2百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2億30百万円、退職給付引当金の減少2億5百万円であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億46百万円（前連結会計年度は1億96百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入2億76百万円、差入保証金の回収による収入64百万円であり、支出の主な内訳は、事業譲受による支出3億11百万円であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は3億59百万円（前連結会計年度は9億93百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入50億円、社債の発行による収入10億円であり、支出の主な内訳は短期借入金の純減少額44億30百万円、長期借入金の返済による支出9億36百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	土地		建物及び構築物		機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
営業用設備									
大阪1号館 (大阪市中央区)	卸売事業	3,368	2,962,751	31,370	1,848,432	23,116	160,643	4,994,944	234
大阪2号館 (大阪市中央区)	卸売事業	1,914	3,604,781	13,776	487,740		26,116	4,118,637	34
東京店 (東京都中央区)	卸売事業			(2,357)	2,473		9,121	11,595	16
福岡店 (福岡市東区)	卸売事業	880	66,823	(198)	97,609		6,781	171,214	7
第2駐車場 (大阪市中央区)	卸売事業	309	1,355,003		23,455	11,097		1,389,556	
天理流通センター (奈良県天理市)	卸売事業	7,703	1,885,600	13,241	857,695	10,628	7,558	2,761,481	14
小計		14,176	9,874,960	(2,555) 61,204	3,317,406	44,842	210,221	13,447,430	305
その他									
福利厚生施設 (千葉市 花見川区他)	卸売事業	380	70,000	366	22,209			92,209	
小計		380	70,000	366	22,209			92,209	
合計		14,556	9,944,960	(2,555) 61,570	3,339,615	44,842	210,221	13,539,639	305

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 上記中( )は貸借中のものであり、外書きであります。  
3 リース契約による主要な貸借設備は下記のとおりであります。

内訳	摘要
コンピュータシステム一式	リース契約(年間リース料総額24,136千円)主として5年、 リース契約残高29,890千円

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	土地		建物及び構築物		機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)				
(株)サンマル	本社 (東京都港区)	小売事業				22,092		5,322	27,415	39

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,399,340	18,399,340	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 500株
計	18,399,340	18,399,340		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月24日 (注)		18,399,340		1,861,940	990,965	465,485

(注) 平成15年6月18日開催の株主総会決議により、旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金990,965千円を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	6	104			736	855	
所有株式数 (単元)		3,737	44	13,027			19,942	36,750	24,340
所有株式数 の割合(%)		10.17	0.12	35.45			54.26	100	

(注) 自己株式336,272株は、「個人その他」に672単元、単元未満株式の状況に272株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、336,272株であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)ワゴン	大阪市中央区南久宝寺町3丁目3番11号	3,363	18.28
前田辰夫	大阪府泉北郡忠岡町	1,704	9.26
プロルート共栄会	大阪市中央区久太郎町2丁目1番5号	1,332	7.24
前田忠子	大阪府泉北郡忠岡町	825	4.48
松下安郎	大阪府豊中市	762	4.14
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	563	3.06
(株)サンエー	沖縄県宜野湾市大山7丁目2番10号	525	2.85
前田佳央	奈良県香芝市	434	2.36
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	428	2.33
(株)萬栄	大阪市中央区南久宝寺町3丁目3番11号	371	2.02
計		10,309	56.03

(注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて記載しております。

2 プロルート共栄会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 336,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,039,000	36,078	
単元未満株式	普通株式 24,340		
発行済株式総数	18,399,340		
総株主の議決権		36,078	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式272株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)プロルート丸光	大阪市中央区久太郎町 二丁目1番5号	336,000		336,000	1.83
計		336,000		336,000	1.83

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月13日～平成21年8月10日)	150,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	13,500	4,061,500
当事業年度における取得自己株式	37,500	12,652,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	99,000	43,286,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	66.0	72.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月6日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月10日～平成22年12月9日)	180,000	63,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	103,000	29,110,000
提出日現在の未行使割合(%)	42.8	53.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	905	307,850
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	336,272		439,272	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への継続的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本としつつ、企業基盤の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、内部留保、財務基盤の充実、安定に鑑み、1株当たり10円としております。

内部留保金につきましては、売場リニューアル、システム合理化等経営基盤の強化拡充に充ててまいります。

また、今後につきましては、利益還元の基本方針を基礎に経営基盤の安定・強化に努め、長期視点に立った利益還元を目指してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月16日 定時株主総会決議	180,630	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	580	551	457	375	356
最低(円)	330	404	315	260	280

(注) 1 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	339	316	300	320	307	314
最低(円)	295	280	280	295	294	296

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		前 田 辰 夫	昭和 3 年 3 月 26 日生	昭和26年 9 月 当社入社 昭和34年 6 月 当社専務取締役 昭和60年 4 月 当社取締役副社長 平成 2 年 4 月 当社取締役副会長 平成 2 年 9 月 当社取締役退任 平成 2 年 9 月 ㈱タオエンタープライズ代表取締役 社長(現任) 平成10年 6 月 当社代表取締役社長 平成17年 3 月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	1,704
代表取締役 社長		前 田 佳 央	昭和28年12月 5 日生	昭和56年 8 月 当社入社 昭和60年 4 月 当社営業第 6 部マネジャー 昭和63年 5 月 当社貿易本部次長 平成 2 年 9 月 ㈱タオエンタープライズ常務取締役 同社常務取締役退任 平成14年 2 月 当社営業副本部長 平成15年 6 月 当社取締役営業副本部長兼ストア 運営部門統轄マネジャー 平成16年 8 月 当社常務取締役営業副本部長 平成17年 3 月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	434
常務取締役	管理本部長	原 田 一 美	昭和22年 9 月 20 日生	昭和45年 4 月 松下電器産業㈱入社 平成 2 年 4 月 同社産業モータ製造部長 平成13年 1 月 シンガポール松下モータ社社長 兼 マレーシア松下モータ社社長 平成16年 5 月 ローランド㈱資材部長 平成19年 4 月 当社入社 管理本部長付 平成19年 6 月 当社常務取締役管理本部長 平成20年12月 当社常務取締役管理本部長兼経理部 マネジャー 平成22年 3 月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	39
常務取締役	営業本部長	西 山 敏 晴	昭和29年 1 月 19 日生	昭和52年 3 月 当社入社 平成 5 年 2 月 当社営業第 8 部マネジャー 平成 7 年 4 月 上海丸光全球服装有限公司商品部経 理 平成12年 3 月 当社営業第一部門統轄マネジャー 平成17年 3 月 当社営業本部長兼営業第一部門統轄 マネジャー 平成17年 6 月 当社取締役営業本部長兼営業第一 部門統轄マネジャー 平成17年 8 月 当社取締役営業本部長 平成19年 6 月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	56
取締役		中 川 常 広	昭和29年 1 月 13 日生	昭和57年 8 月 当社入社 平成10年 3 月 当社営業第21部マネジャー 平成11年 3 月 当社営業第10部マネジャー 平成18年 3 月 当社営業第 4 部・第 9 部マネジャー 平成19年 3 月 当社営業第 2 部門統轄マネジャー 平成19年 6 月 当社取締役営業第 2 部門統轄マ ネジャー 平成20年 3 月 当社取締役販売部門統轄マネジャー 兼ストア運営部門統轄マネジャー 平成22年 2 月 ㈱グローバルルート代表取締役社長 兼当社取締役(現任)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	塩川 秀明	昭和26年10月4日生	昭和50年3月 平成7年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成17年5月 平成19年3月 平成19年6月	当社入社 当社販売第2部マネジャー 当社福岡店長 当社営業第3部門統轄マネジャー 当社販売部門統轄マネジャー 当社内部統制推進準備室室長 当社監査役(現任)	(注)3	34
監査役		皆見 量政	昭和23年2月5日生	昭和45年3月 昭和55年4月 昭和60年9月 平成6年6月 平成12年5月	阪和鳳自動車学校教諭 阪和鳳自動車工業専門学校副校長 阪和鳳自動車工業専門学校校長 当社監査役(現任) ㈱阪和鳳自動車学校代表取締役校長 (現任)	(注)3	
監査役		山本 良作	昭和35年2月14日生	昭和55年3月 平成5年3月 平成10年6月	ヤマセ衣料㈱入社 ㈱エル山本代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	34
計							2,326

- (注) 1 監査役 皆見量政及び山本良作の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 代表取締役社長 前田佳央は、代表取締役会長 前田辰夫の子であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、健全性及び効率性を確保するため、内部統制機能の充実、コンプライアンスの徹底、ディスクロージャーの推進などを通して、企業活動の重要な目的である企業の発展的継続、ステークホルダーとの信頼関係、企業価値の増大が達成されるものと考えております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、経営管理組織では、柔軟で迅速な課題処理に対応した意思決定機関である取締役会（取締役5名で構成されており、社外取締役はおりません。）の定例及び随時の開催をはじめ、取締役会の監視機能としての監査役会（監査役3名）へ2名の社外監査役の登用で機能強化を図っております。さらに、内部監査組織としては内部統制監査室があり、専任スタッフ1名のもと各セクションにおける経営管理者が一体となり、業務執行面の統制を機能化させ、併せて企業倫理確立に向けコンプライアンスの徹底を図っております。

さらに、法務関係では、複数の弁護士が所属する法律事務所と顧問契約を締結し、それぞれの専門分野に応じたアドバイスを受けており、会計監査では、あらた監査法人と監査契約を結び監査を受けております。

なお、社外監査役あるいは会計監査人との間には特別な利害関係はありません。

また当社では、株主、取引先、従業員などの利害関係者に対し、経営方針・経営目標・財務状況等の会社の経営に関わる情報を適時開示し説明責任をしっかりと果たすことが、コーポレートガバナンスの重要なテーマであるとの認識にたち、今後ともより積極的なIR活動を行ってまいります。

(注) 取締役数及び監査役数は、有価証券報告書提出日（平成22年6月17日）現在

## 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

当社においては、毎月開催される取締役において、会社経営上の重要事項に関する審議・議決及び業績の進捗管理を行い、迅速な経営上の意思決定及び業務執行ができる経営体制となっています。

かかる経営上の意思決定及び業務執行が適正に行われるよう、定期的に監査役及び会計監査人による監査を行っています。監査役は、会計監査人が行う監査の立会いや取締役会その他重要な会議への出席により、取締役の業務執行状況、財産管理状況を監査しております。また、監査役、会計監査人及び内部統制監査室とも、定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めております。

さらに、内部統制監査室、及びリスク管理委員会を設け、代表取締役社長から任命された取締役管理本部長が内部統制に関する総括責任者となり、その指示のもとで有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っており、また、定期的に有効性の評価を行い、不備がある場合は是正を図っております。

### 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

#### ( ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役社長は、取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理について、その総括責任者に取締役管理本部長を任命し、その下で法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行う。

また、情報の管理については、情報セキュリティマニュアルに従ってこれを行う。

#### ( ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長は、リスク管理に関する総括責任者として、取締役管理本部長を任命し、「与信管理規程」、「経理規程」、「緊急時対応マニュアル」、「リスク管理委員会規程」に基づきリスク管理を行う。

#### ( ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「職務権限規程」「取締役会規程」ならびに「稟議規程」において、各取締役の責任及び執行手続の詳細が規定されており、各取締役はこれらの規程に基づき職務を執行する。

当社は定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

業務運営に関しては、中期経営計画および各年度予算を策定し、全社的な目標を明確にすることと進捗状況を定期的に確認することで取締役の職務執行の効率性を確保する。

#### ( ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長は、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるためのコンプライアンス体制の総括責任者として取締役管理本部長を任命する。

管理本部長は内部監査規程に則り、定期的内部監査を通じて会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全ならびに経営効率の向上に努めると共に、監査結果を代表取締役社長に報告する。

また当社はコンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために複数の窓口を設置すると共に、通報内容の守秘と通報者に不利益な扱いを行わないことを徹底させる。

#### ( ) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の経営については、関係会社管理規程に基づき、その自主性を尊重しつつ、業績管理体制の強化並びにグループ内取引の公正性の保持に努める。

( ) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいない。但し必要となればスタッフを配置することとし、選任された使用人については取締役の指揮命令権外とする。

( ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な違反事実について「監査役会規則」に従い、監査役に報告するものとする。

監査役は、取締役会の他重要な会議に出席し取締役の職務執行状況を把握・監視すると共に、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとする。

また、「監査役会規則」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保すると共に、会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査の達成を図る。

( ) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対しては、警察や顧問弁護士等外部専門機関と連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役に支払った報酬	5名	205,239千円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役に支払った報酬	3名	16,366千円（うち社外監査役 2名 5,400千円）
合計	8名	221,605千円

（注）当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役との間に、人的及び資本的关系または取引及びその他利害関係はありません。

会計監査の状況

( ) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

高濱 滋(あらた監査法人)

( ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名  
その他 14名

取締役の定数及び選任決議要件

( ) 当社は、取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

( ) 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

( ) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

( ) 中間配当

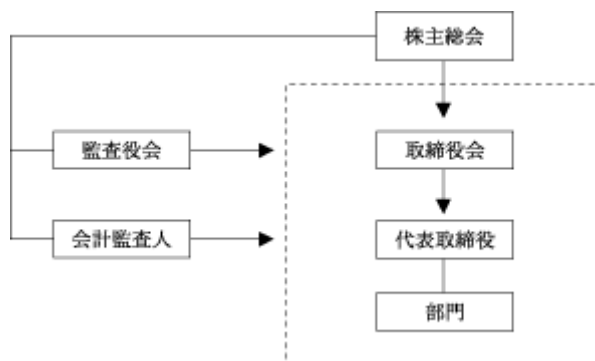
当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会特別決議の要件

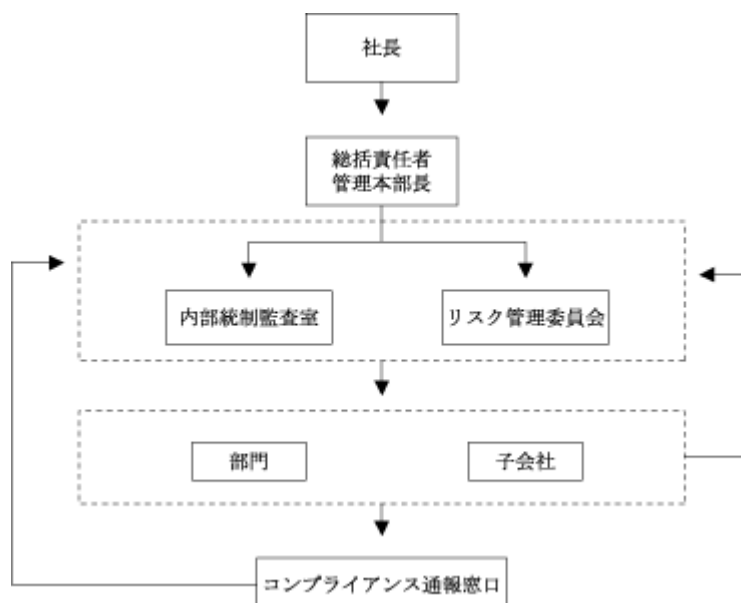
当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(参考資料)

( ) 会社機関



( ) 内部統制システム及びコンプライアンス・リスク管理体制



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			24,000	
連結子会社				
計			24,000	

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査公認会計士等の監査計画の範囲・内容・日数などの相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)及び第58期事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)並びに当連結会計年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)及び第59期事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	810,473	1,156,994
売掛金	2,169,441	2,153,642
商品	1,104,029	1,284,720
貯蔵品	7,647	5,670
繰延税金資産	110,931	135,541
その他	62,432	243,317
貸倒引当金	12,234	1,507
流動資産合計	4,252,720	4,978,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,551,652	1 6,529,872
減価償却累計額	2,974,310	3,168,164
建物及び構築物（純額）	3,577,342	3,361,708
機械装置及び運搬具	522,972	522,972
減価償却累計額	469,485	478,130
機械装置及び運搬具（純額）	53,487	44,842
工具、器具及び備品	797,561	770,395
減価償却累計額	518,631	554,851
工具、器具及び備品（純額）	278,929	215,544
土地	1 9,944,960	1 9,944,960
有形固定資産合計	13,854,719	13,567,055
無形固定資産		
ソフトウェア	35,738	26,155
電話加入権	11,696	11,696
その他	202	102
無形固定資産合計	47,637	37,954
投資その他の資産		
投資有価証券	1 367,102	1 359,400
長期貸付金	172,000	-
繰延税金資産	378,882	289,631
差入保証金	641,963	537,247
その他	52,854	48,614
貸倒引当金	136,815	140,761
投資その他の資産合計	1,475,988	1,094,134
固定資産合計	15,378,345	14,699,144
資産合計	19,631,066	19,677,523

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,000,734	964,412
短期借入金	<sup>1</sup> 7,430,000	<sup>1, 2</sup> 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 463,600	<sup>1</sup> 1,109,884
1年内償還予定の社債	-	170,000
未払法人税等	72,354	15,856
未払消費税等	38,082	2,212
賞与引当金	203,223	122,870
その他	522,812	446,725
流動負債合計	9,730,805	5,831,960
固定負債		
社債	-	830,000
長期借入金	<sup>1</sup> 1,785,600	<sup>1</sup> 5,203,289
退職給付引当金	918,182	712,990
役員退職慰労引当金	52,583	90,298
その他	103,021	100,019
固定負債合計	2,859,387	6,936,597
負債合計	12,590,193	12,768,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,861,940	1,861,940
資本剰余金	1,456,450	1,456,450
利益剰余金	3,704,117	3,597,103
自己株式	120,814	133,774
株主資本合計	6,901,693	6,781,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,179	117,407
繰延ヘッジ損益	-	107
評価・換算差額等合計	139,179	117,515
少数株主持分	-	9,731
純資産合計	7,040,872	6,908,965
負債純資産合計	19,631,066	19,677,523

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高	31,727,842	26,644,422
売上原価	24,594,596	20,715,637
売上総利益	7,133,245	5,928,784
販売費及び一般管理費	1 6,303,588	1 5,669,019
営業利益	829,657	259,765
営業外収益		
受取利息	9,033	8,488
受取配当金	6,906	5,757
受取賃貸料	16,652	13,128
その他	21,349	23,694
営業外収益合計	53,942	51,068
営業外費用		
支払利息	153,161	162,014
社債発行費	-	23,867
支払手数料	-	21,701
その他	5,385	6,590
営業外費用合計	158,546	214,173
経常利益	725,052	96,659
特別利益		
賞与引当金戻入額	11,591	95,686
退職給付制度終了益	-	41,688
保険代理店業務譲渡益	-	12,000
固定資産売却益	2 1,720	-
貸倒引当金戻入額	678	-
その他	3 149	10,001
特別利益合計	14,139	159,376
特別損失		
店舗閉鎖損失	19,342	6,000
減損損失	4 13,669	4 10,846
固定資産除却損	5 8,096	5 3,576
投資有価証券評価損	-	4,347
その他	6 703	-
特別損失合計	41,811	24,771
税金等調整前当期純利益	697,380	231,265
法人税、住民税及び事業税	315,258	7,557
法人税等調整額	28,603	59,469
法人税等合計	343,861	67,026
少数株主損失( )	-	268
当期純利益	353,519	164,507

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,861,940	1,861,940
当期末残高	1,861,940	1,861,940
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,456,450	1,456,450
当期末残高	1,456,450	1,456,450
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,623,436	3,704,117
当期変動額		
剰余金の配当	272,838	271,522
当期純利益	353,519	164,507
当期変動額合計	80,681	107,014
当期末残高	3,704,117	3,597,103
<b>自己株式</b>		
前期末残高	94,126	120,814
当期変動額		
自己株式の取得	26,687	12,960
当期変動額合計	26,687	12,960
当期末残高	120,814	133,774
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,847,699	6,901,693
当期変動額		
剰余金の配当	272,838	271,522
当期純利益	353,519	164,507
自己株式の取得	26,687	12,960
当期変動額合計	53,993	119,975
当期末残高	6,901,693	6,781,718
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	222,966	139,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,787	21,771
当期変動額合計	83,787	21,771
当期末残高	139,179	117,407
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	107
当期変動額合計	-	107
当期末残高	-	107

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	222,966	139,179
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,787	21,663
<b>当期変動額合計</b>	<b>83,787</b>	<b>21,663</b>
当期末残高	139,179	117,515
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9,731
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>9,731</b>
当期末残高	-	9,731
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,070,666	7,040,872
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	272,838	271,522
当期純利益	353,519	164,507
自己株式の取得	26,687	12,960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,787	11,932
<b>当期変動額合計</b>	<b>29,793</b>	<b>131,907</b>
当期末残高	7,040,872	6,908,965

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	697,380	231,265
減価償却費	337,037	302,537
減損損失	13,669	10,846
固定資産除却損	8,096	3,576
固定資産売却損益（は益）	1,720	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	4,347
店舗閉鎖損失	19,342	6,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	678	6,781
賞与引当金の増減額（は減少）	22,267	80,353
退職給付引当金の増減額（は減少）	41,351	205,191
受取利息及び受取配当金	15,939	14,245
支払利息	153,161	162,014
売上債権の増減額（は増加）	467,545	15,799
たな卸資産の増減額（は増加）	10,138	133,163
仕入債務の増減額（は減少）	230,867	36,321
その他	15,718	20,173
小計	1,491,968	506,483
利息及び配当金の受取額	15,939	14,245
利息の支払額	153,699	156,306
法人税等の支払額	727,014	230,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,194	134,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	58,129	79,670
固定資産の売却による収入	217,400	-
投資有価証券の取得による支出	2,679	13,319
投資有価証券の売却による収入	386	-
貸付けによる支出	-	81,150
貸付金の回収による収入	24,000	276,415
出資金の回収による収入	500	10
差入保証金の差入による支出	126	1,905
差入保証金の回収による収入	14,748	64,503
事業譲受による支出	-	311,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,100	146,993
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	4,430,000
長期借入れによる収入	-	5,000,000
長期借入金の返済による支出	693,600	936,027
社債の発行による収入	-	1,000,000
自己株式の取得による支出	26,687	12,960
少数株主からの払込みによる収入	-	10,000
配当金の支払額	272,838	271,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	993,125	359,490
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	169,830	346,521
現金及び現金同等物の期首残高	980,303	810,473
現金及び現金同等物の期末残高	1,150,133	1,156,994

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サンマール  (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社サンマール 株式会社グローバルルート 株式会社グローバルルートは新規 設立に伴い、当連結会計年度から 連結子会社に含めております。  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸 表における子会社及び関連会社の範 囲の決定に関する適用指針」(企業 会計基準適用指針第22号 平成20年 5月13日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。  (2) 非連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法  貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 主として売価還元法に基づく原価 法(貸借対照表価額について は、収益性の低下による簿価切 下げの方法)  貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、 収益性の低下による簿価切下げ の方法)  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用し、評価基準については、 原価法から原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)に変更して おります。 これにより、従来の方法によった場 合に比べて営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益は、それぞ れ21,461千円減少しております。



	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10年～37年 その他 5年～15年 (主として備品)</p> <p>(追加情報) 固定資産の償却可能限度額の廃止に伴う既存資産の残存簿価の会計処理 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数が見直されました。これを契機とし、機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より一部の資産を除き、耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) リース取引に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
(3) 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社および連結子会社の従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（730,651千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（518,117千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 退職給付に係る会計基準の適用 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年11月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>本移行により、「退職給付制度終了益」として特別利益に41,688千円を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は703千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)																																						
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,283,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,758,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,287千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>対応する借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,430,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,249,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち一年内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">463,600千円</td> </tr> </table>	建物	3,283,334千円	土地	9,758,921千円	投資有価証券	33,287千円			対応する借入金		短期借入金	7,430,000千円	長期借入金	2,249,200千円	うち一年内返済予定額	463,600千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,098,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,758,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,662千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>対応する借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,313,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち一年内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">1,109,884千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,538,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,538,000千円</td> </tr> </table>	建物	3,098,355千円	土地	9,758,921千円	投資有価証券	31,662千円			対応する借入金		短期借入金	3,000,000千円	長期借入金	6,313,173千円	うち一年内返済予定額	1,109,884千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,538,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	4,538,000千円
建物	3,283,334千円																																						
土地	9,758,921千円																																						
投資有価証券	33,287千円																																						
対応する借入金																																							
短期借入金	7,430,000千円																																						
長期借入金	2,249,200千円																																						
うち一年内返済予定額	463,600千円																																						
建物	3,098,355千円																																						
土地	9,758,921千円																																						
投資有価証券	31,662千円																																						
対応する借入金																																							
短期借入金	3,000,000千円																																						
長期借入金	6,313,173千円																																						
うち一年内返済予定額	1,109,884千円																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,538,000千円																																						
借入実行残高	3,000,000千円																																						
差引額	4,538,000千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">755,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,944,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">209,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">240,766千円</td> </tr> </table>	荷造・運搬費	755,073千円	給料諸手当	1,944,199千円	賞与引当金繰入額	209,083千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,865千円	退職給付費用	240,766千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">698,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,787,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">222,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> </table>	荷造・運搬費	698,739千円	給料諸手当	1,787,530千円	賞与引当金繰入額	124,860千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,715千円	退職給付費用	222,865千円	貸倒引当金繰入額	357千円
荷造・運搬費	755,073千円																						
給料諸手当	1,944,199千円																						
賞与引当金繰入額	209,083千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	18,865千円																						
退職給付費用	240,766千円																						
荷造・運搬費	698,739千円																						
給料諸手当	1,787,530千円																						
賞与引当金繰入額	124,860千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	37,715千円																						
退職給付費用	222,865千円																						
貸倒引当金繰入額	357千円																						
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">1,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,720千円</td> </tr> </table>	土地・建物	1,720千円	合計	1,720千円																			
土地・建物	1,720千円																						
合計	1,720千円																						

前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)																																		
<p>3 特別利益のその他の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 149千円</p> <p>4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>用途</td><td>店舗</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物</td></tr> <tr><td>場所</td><td>千葉県津田沼市</td></tr> <tr><td>金額</td><td>7,669千円</td></tr> <tr><td>用途</td><td>店舗</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物・工具器具及び備品</td></tr> <tr><td>場所</td><td>千葉県千葉市</td></tr> <tr><td>金額</td><td>6,000千円</td></tr> <tr><td>合計金額</td><td>13,669千円</td></tr> </table> <p>当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>収益性の観点から撤退の意思決定を行った資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループを対象とし、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,669千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物13,372千円、工具器具及び備品296千円であります。</p> <p>なお、撤退の意思決定を行った資産グループの回収可能価額については、他の資産グループに転用可能なものを除いて使用価値をゼロとし、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローを適正な割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,096千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,096千円</td></tr> </table> <p>6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券評価損 703千円</p>	用途	店舗	種類	建物	場所	千葉県津田沼市	金額	7,669千円	用途	店舗	種類	建物・工具器具及び備品	場所	千葉県千葉市	金額	6,000千円	合計金額	13,669千円	工具、器具及び備品	8,096千円	合計	8,096千円	<p>4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>用途</td><td>店舗</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物・工具器具及び備品</td></tr> <tr><td>場所</td><td>東京都港区</td></tr> <tr><td>金額</td><td>10,846千円</td></tr> </table> <p>当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>収益性の観点から撤退の意思決定を行った資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループを対象とし、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,846千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物6,546千円、工具器具及び備品4,300千円であります。</p> <p>なお、撤退の意思決定を行った資産グループの回収可能価額については、他の資産グループに転用可能なものを除いて使用価値をゼロとし、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループの回収可能額については、営業キャッシュフローを適正な割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>なお、当該建物、工具器具及び備品については、当連結会計年度において除却しております。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,576千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,576千円</td></tr> </table> <p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 21,461千円</p>	用途	店舗	種類	建物・工具器具及び備品	場所	東京都港区	金額	10,846千円	工具、器具及び備品	3,576千円	合計	3,576千円
用途	店舗																																		
種類	建物																																		
場所	千葉県津田沼市																																		
金額	7,669千円																																		
用途	店舗																																		
種類	建物・工具器具及び備品																																		
場所	千葉県千葉市																																		
金額	6,000千円																																		
合計金額	13,669千円																																		
工具、器具及び備品	8,096千円																																		
合計	8,096千円																																		
用途	店舗																																		
種類	建物・工具器具及び備品																																		
場所	東京都港区																																		
金額	10,846千円																																		
工具、器具及び備品	3,576千円																																		
合計	3,576千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,399,340			18,399,340

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,135	87,732		297,867

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	87,000株
単元未満株式の買取りによる増加	732株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月12日 定時株主総会	普通株式	272,838	15.00	平成20年3月20日	平成20年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	271,522	15.00	平成21年3月20日	平成21年6月18日

当連結会計年度（自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,399,340			18,399,340

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	297,867	38,405		336,272

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 37,500株

単元未満株式の買取りによる増加 905株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	271,522	15.00	平成21年3月20日	平成21年6月18日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,630	10.00	平成22年3月20日	平成22年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年 3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810,473千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810,473千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	810,473千円	現金及び現金同等物	810,473千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,156,994千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,156,994千円</td> </tr> </table> <p>2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社グローバルルートが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,877千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,877千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,156,994千円	現金及び現金同等物	1,156,994千円	流動資産	311,877千円	事業譲受による支出	311,877千円
現金及び預金勘定	810,473千円												
現金及び現金同等物	810,473千円												
現金及び預金勘定	1,156,994千円												
現金及び現金同等物	1,156,994千円												
流動資産	311,877千円												
事業譲受による支出	311,877千円												

(リース取引関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">280,609</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,378</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">96,230</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,165</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,230</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,938</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,938</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	280,609	減価償却累計額相当額	184,378	期末残高相当額	96,230	1年内	46,165	1年超	50,065	合計	96,230	支払リース料	57,938	減価償却費相当額	57,938	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">170,806</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,116</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">50,690</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,538</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,690</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,040</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,040</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p>	工具、器具及び備品		取得価額相当額	170,806	減価償却累計額相当額	120,116	期末残高相当額	50,690	1年内	22,538	1年超	28,152	合計	50,690	支払リース料	47,040	減価償却費相当額	47,040
工具、器具及び備品																																					
取得価額相当額	280,609																																				
減価償却累計額相当額	184,378																																				
期末残高相当額	96,230																																				
1年内	46,165																																				
1年超	50,065																																				
合計	96,230																																				
支払リース料	57,938																																				
減価償却費相当額	57,938																																				
工具、器具及び備品																																					
取得価額相当額	170,806																																				
減価償却累計額相当額	120,116																																				
期末残高相当額	50,690																																				
1年内	22,538																																				
1年超	28,152																																				
合計	50,690																																				
支払リース料	47,040																																				
減価償却費相当額	47,040																																				



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成21年3月20日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	195,230	357,779	162,548
その他			
小計	195,230	357,779	162,548
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	13,899	9,223	4,676
その他			
小計	13,899	9,223	4,676
合計	209,130	367,002	157,872

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損703千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
386	149	

3 時価評価されない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	100
計	100

当連結会計年度（平成22年3月20日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	当連結会計年度 (平成22年3月20日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	181,599	328,651	147,052
その他			
小計	181,599	328,651	147,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	24,802	18,949	5,853
その他			
小計	24,802	18,949	5,853
合計	206,402	347,600	141,198

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,347千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	11,800
計	11,800

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、輸入仕入取引の為替変動リスクを軽減するための為替予約取引及び資金調達における金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、成約高の範囲内で行うこととし、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、金利関連のデリバティブ取引についても、通常の事業取引の中で金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しますが、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い経理部で行っており、規程において決済限度額、取締役会への報告義務が明示されております。また、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月20日）

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月20日）

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度( )、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

( ) 当社は、総合設立型厚生年金基金である大阪ニット厚生年金基金に加入しており、その要拠出額を退職給付費用として処理しております。大阪ニット厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	41,656,087千円
年金財政計算上の給付債務の額	52,261,997千円
差引額	10,605,910千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

6.09%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,930,139千円及び繰越不足金5,675,771千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金39,063千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,590,940千円
年金資産	286,601千円
未積立退職給付債務 ( + )	1,304,339千円
未認識数理計算上の差異	45,185千円
会計基準変更時差異の未処理額	340,970千円
退職給付引当金 ( + + )	918,182千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	74,037千円
利息費用	32,589千円
期待運用収益	7,539千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,900千円
会計基準変更時差異の費用処理額	48,710千円
複数事業主制度の企業年金への拠出額	91,068千円
退職給付費用 ( + + + + )	240,766千円

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
(期首において適用した割引率は2.0%であります。)	
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	11年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

##### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(1)、確定拠出年金制度(2)及び退職一時金制度(3)を設けています。

(1)当社は、総合設立型厚生年金基金である大阪ニット厚生年金基金に加入しており、その要拠出額を退職給付費用として処理しております。大阪ニット厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

##### (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	30,175,567千円
年金財政計算上の給付債務の額	51,623,114千円
差引額	21,447,547千円

##### (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

6.27%

##### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,421,199千円及び繰越不足金17,026,348千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年元利均等償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金37,636千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(2)当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年11月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

(3)当社は、退職ポイント制を採用しておりますが、平成22年3月21日付で退職ポイントの付与数の見直しを含む退職金規程の改定を行いました。これにより、翌連結会計年度に過去勤務債務8,978千円が生じております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	860,231千円
年金資産	千円
未積立退職給付債務 ( + )	860,231千円
未認識数理計算上の差異	60,005千円
会計基準変更時差異の未処理額	207,246千円
退職給付引当金 ( + + )	712,990千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	60,572千円
利息費用	25,942千円
期待運用収益	3,343千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,012千円
会計基準変更時差異の費用処理額	42,806千円
複数事業主制度の企業年金への拠出額	83,421千円
確定拠出年金への拠出額	11,452千円
退職給付費用 ( + + + + + + )	222,865千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
(期首において適用した割引率は2.0%であります。)	
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	11年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,571千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">127,788千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">373,121千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60,740千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">88,955千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,714千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">828,890千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">320,382千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">508,507千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,693千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,693千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">489,813千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	82,571千円	投資有価証券評価損	127,788千円	退職給付引当金	373,121千円	貸倒引当金	60,740千円	減損損失	88,955千円	その他	95,714千円	繰延税金資産小計	828,890千円	評価性引当額	320,382千円	繰延税金資産合計	508,507千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18,693千円	繰延税金負債合計	18,693千円	繰延税金資産の純額	489,813千円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,930千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56,672千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">289,738千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58,518千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">81,430千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">203,775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">740,065千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">278,427千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">461,638千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,791千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,674千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">36,466千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">425,172千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	49,930千円	投資有価証券評価損	56,672千円	退職給付引当金	289,738千円	貸倒引当金	58,518千円	減損損失	81,430千円	その他	203,775千円	繰延税金資産小計	740,065千円	評価性引当額	278,427千円	繰延税金資産合計	461,638千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	23,791千円	その他	12,674千円	繰延税金負債合計	36,466千円	繰延税金資産の純額	425,172千円
繰延税金資産																																																											
賞与引当金	82,571千円																																																										
投資有価証券評価損	127,788千円																																																										
退職給付引当金	373,121千円																																																										
貸倒引当金	60,740千円																																																										
減損損失	88,955千円																																																										
その他	95,714千円																																																										
繰延税金資産小計	828,890千円																																																										
評価性引当額	320,382千円																																																										
繰延税金資産合計	508,507千円																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	18,693千円																																																										
繰延税金負債合計	18,693千円																																																										
繰延税金資産の純額	489,813千円																																																										
繰延税金資産																																																											
賞与引当金	49,930千円																																																										
投資有価証券評価損	56,672千円																																																										
退職給付引当金	289,738千円																																																										
貸倒引当金	58,518千円																																																										
減損損失	81,430千円																																																										
その他	203,775千円																																																										
繰延税金資産小計	740,065千円																																																										
評価性引当額	278,427千円																																																										
繰延税金資産合計	461,638千円																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	23,791千円																																																										
その他	12,674千円																																																										
繰延税金負債合計	36,466千円																																																										
繰延税金資産の純額	425,172千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減等</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	評価性引当額の増減等	7.0%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減等</td><td style="text-align: right;">18.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	評価性引当額の増減等	18.0%	住民税均等割等	3.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%																																
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																										
評価性引当額の増減等	7.0%																																																										
その他	1.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																										
評価性引当額の増減等	18.0%																																																										
住民税均等割等	3.1%																																																										
その他	0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

(注) 以下に掲げる取引金額は消費税等を除いた金額で、債権・債務の増減額及び残高は消費税等を含んだ金額で記載しております。

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	株式会社 タオエンタープライズ	大阪市 中央区	30,000	紳士・婦人子供服の生産及び卸売り		兼任1名	当社業務提携先	仕入取引	256,076	買掛金	7,197
										短期貸付金	24,000
								利息の受取	8,363	長期貸付金	172,000

当社役員の近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の仕入れについては、一般の取引先と同様の取引条件によっております。
- 資金の融資の返済条件は、平成29年まで(繰り上げ返済も可能)の分割返済となっており、貸付利率については、当社の調達利率を勘案し双方協議のうえ決定しております。



当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	株式会社 タオエンター プライズ	大阪市 中央区	30,000	紳士・婦人子供服の生産及び卸売り		当社業務提携先  役員の兼任	仕入取引 資金の貸付 貸付金の回収 利息の受取	154,772 80,000 276,000 8,343	買掛金	1,247

(注) 取引金額は消費税等を除いた金額で、債権の増減額及び残高は消費税等を含んだ金額で記載しております。

当社役員の近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の仕入れについては、一般の取引先と同様の取引条件で行われております。
- 貸付利率については、当社の調達利率を勘案し、双方協議のうえ決定しております。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	株式会社 タオエンター プライズ	大阪市 中央区	30,000	紳士・婦人子供服の生産及び卸売り		役員の兼任	事業譲受	311,877		

(注) 取引金額は消費税等を除いた金額で記載しております。

当社役員の近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

事業譲受の取引金額は、譲受日現在の市場価格等を勘案し決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1株当たり純資産額	388円97銭	381円95銭
1株当たり当期純利益金額	19円47銭	9円10銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,040,872	6,908,965
普通株式に係る純資産額(千円)	7,040,872	6,908,965
普通株式の発行済株式数(千株)	18,399	18,399
普通株式の自己株式数(千株)	297	336
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,101	18,063

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	353,519	164,507
普通株式に係る当期純利益(千円)	353,519	164,507
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,156	18,071

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)プロルート丸光	第2回無担保社債	平成21年 12月28日		400,000 (80,000)	0.78	無担保	平成26年 12月26日
(株)プロルート丸光	第3回無担保社債	平成22年 1月15日		600,000 (90,000)	0.92	無担保	平成28年 12月30日
合計				1,000,000 (170,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	170,000	170,000	170,000	170,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,430,000	3,000,000	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	463,600	1,109,884	2.02	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,785,600	5,203,289	1.87	平成24年2月17日から 平成28年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	9,679,200	9,313,173		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,199,584	1,145,884	1,145,884	805,884

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	第2四半期 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	第3四半期 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	第4四半期 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
売上高 (千円)	7,519,360	6,123,021	7,654,640	5,347,399
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	201,456	20,750	250,233	199,674
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	110,911	21,883	130,289	54,810
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (千円)	6.13	1.21	7.21	3.03

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	687,265	744,472
売掛金	2,134,817	2,105,480
商品	1,010,697	961,342
貯蔵品	4,501	3,739
前渡金	6,533	5,163
前払費用	21,009	18,594
繰延税金資産	110,931	135,541
短期貸付金	24,000	735
未収入金	1,389	913
その他	5,508	169,053
貸倒引当金	12,234	1,150
流動資産合計	3,994,421	4,143,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,308,127	1 6,313,529
減価償却累計額	2,774,748	2,980,171
建物(純額)	3,533,378	3,333,358
構築物	121,919	121,919
減価償却累計額	114,351	115,662
構築物(純額)	7,568	6,257
機械及び装置	518,895	518,895
減価償却累計額	465,611	474,215
機械及び装置(純額)	53,283	44,679
車両運搬具	4,077	4,077
減価償却累計額	3,873	3,914
車両運搬具(純額)	203	163
工具、器具及び備品	733,249	739,182
減価償却累計額	470,027	528,961
工具、器具及び備品(純額)	263,221	210,221
土地	1 9,944,960	1 9,944,960
有形固定資産合計	13,802,616	13,539,639
無形固定資産		
ソフトウェア	32,571	24,023
電話加入権	9,762	9,762
無形固定資産合計	42,333	33,785

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 367,102	1 359,400
関係会社株式	240,722	330,722
出資金	5,749	5,739
破産更生債権等	14,815	15,761
長期前払費用	32,189	27,014
繰延税金資産	378,882	289,631
差入保証金	462,338	431,431
関係会社長期貸付金	200,000	670,000
長期貸付金	172,000	-
貸倒引当金	136,815	140,761
投資その他の資産合計	1,736,985	1,988,940
<b>固定資産合計</b>	<b>15,581,935</b>	<b>15,562,365</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,576,357</b>	<b>19,706,251</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	901,715	900,804
短期借入金	1 7,430,000	1, 2 3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 463,600	1 1,109,884
1年内償還予定の社債	-	170,000
未払金	70,863	22,628
未払法人税等	69,460	13,222
未払消費税等	33,071	-
未払費用	355,572	343,745
前受金	41,014	34,601
預り金	3,879	1,725
賞与引当金	201,280	122,870
その他	28,164	28,061
流動負債合計	9,598,622	5,747,542
<b>固定負債</b>		
社債	-	830,000
長期借入金	1 1,785,600	1 5,203,289
退職給付引当金	918,182	712,990
役員退職慰労引当金	52,583	90,298
長期預り保証金	94,620	94,810
固定負債合計	2,850,985	6,931,388
<b>負債合計</b>	<b>12,449,608</b>	<b>12,678,930</b>

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,861,940	1,861,940
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	465,485	465,485
その他資本剰余金	990,965	990,965
資本剰余金合計	1,456,450	1,456,450
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,300,000	3,400,000
繰越利益剰余金	489,993	325,190
利益剰余金合計	3,789,993	3,725,190
自己株式	120,814	133,774
株主資本合計	6,987,569	6,909,805
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	139,179	117,407
繰延ヘッジ損益	-	107
評価・換算差額等合計	139,179	117,515
純資産合計	7,126,748	7,027,320
負債純資産合計	19,576,357	19,706,251

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高		
商品売上高	30,446,691	25,559,760
売上原価		
商品期首たな卸高	1,006,068	1,010,697
当期商品仕入高	23,858,315	20,022,644
合計	24,864,383	21,033,342
商品期末たな卸高	1,010,697	961,342
売上原価合計	23,853,686	20,071,999
売上総利益	6,593,005	5,487,761
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	743,895	689,504
販売促進費	37,519	29,036
旅費	125,872	123,563
広告宣伝費	269,435	229,952
陳列装飾費	53,218	49,694
役員報酬	206,473	183,890
給料	1,761,969	1,643,886
賞与	215,507	112,723
賞与引当金繰入額	201,280	122,870
退職給付費用	240,766	222,865
役員退職慰労引当金繰入額	18,865	37,715
福利厚生費	256,842	228,230
教育研修費	13,858	8,422
交通費	104,884	102,530
交際費	13,111	10,824
通信費	78,340	72,608
事務用品費	51,654	54,665
事業所税	28,164	28,061
租税公課	154,777	150,428
水道光熱費	135,738	123,202
衛生費	66,029	65,445
減価償却費	312,301	289,608
修繕費	178,456	135,339
保険料	27,274	27,095
賃借料	230,276	234,570
雑費	199,365	232,645
販売費及び一般管理費合計	5,725,884	5,209,380
営業利益	867,121	278,380

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12,216	11,930
受取配当金	6,906	5,757
受取賃貸料	17,514	13,904
雑収入	19,899	22,984
営業外収益合計	56,535	54,577
<b>営業外費用</b>		
支払利息	153,161	160,337
社債利息	-	1,677
社債発行費	-	23,867
支払手数料	-	21,701
雑損失	5,253	6,457
営業外費用合計	158,415	214,040
経常利益	765,241	118,917
<b>特別利益</b>		
賞与引当金戻入額	9,612	93,743
退職給付制度終了益	-	41,688
保険代理店業務譲渡益	-	12,000
固定資産売却益	<sup>1</sup> 1,720	-
貸倒引当金戻入額	678	-
その他	<sup>2</sup> 149	10,001
特別利益合計	12,160	157,433
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 7,115	-
投資有価証券評価損	-	4,347
その他	<sup>4</sup> 703	-
特別損失合計	7,819	4,347
税引前当期純利益	769,582	272,003
法人税、住民税及び事業税	313,475	5,816
法人税等調整額	23,722	59,469
法人税等合計	337,197	65,285
当期純利益	432,385	206,718



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,861,940	1,861,940
当期末残高	1,861,940	1,861,940
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	465,485	465,485
当期末残高	465,485	465,485
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	990,965	990,965
当期末残高	990,965	990,965
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,456,450	1,456,450
当期末残高	1,456,450	1,456,450
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,800,000	3,300,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	500,000	100,000
<b>当期変動額合計</b>	500,000	100,000
当期末残高	3,300,000	3,400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	830,445	489,993
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	272,838	271,522
当期純利益	432,385	206,718
別途積立金の積立	500,000	100,000
<b>当期変動額合計</b>	340,452	164,803
当期末残高	489,993	325,190
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,630,445	3,789,993
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	272,838	271,522
当期純利益	432,385	206,718
別途積立金の積立	-	-
<b>当期変動額合計</b>	159,547	64,803
当期末残高	3,789,993	3,725,190
<b>自己株式</b>		
前期末残高	94,126	120,814
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	26,687	12,960
<b>当期変動額合計</b>	26,687	12,960
当期末残高	120,814	133,774

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,854,709	6,987,569
当期変動額		
剰余金の配当	272,838	271,522
当期純利益	432,385	206,718
自己株式の取得	26,687	12,960
当期変動額合計	132,860	77,763
当期末残高	6,987,569	6,909,805
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	222,966	139,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,787	21,771
当期変動額合計	83,787	21,771
当期末残高	139,179	117,407
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	107
当期変動額合計	-	107
当期末残高	-	107
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	222,966	139,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,787	21,663
当期変動額合計	83,787	21,663
当期末残高	139,179	117,515
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,077,675	7,126,748
当期変動額		
剰余金の配当	272,838	271,522
当期純利益	432,385	206,718
自己株式の取得	26,687	12,960
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,787	21,663
当期変動額合計	49,073	99,427
当期末残高	7,126,748	7,027,320

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法に基づく原価法  貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	商品 売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,413千円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～37年 その他 5年～15年 (主として備品)  (追加情報) 固定資産の償却可能限度額の廃止に伴う既存資産の残存簿価の会計処理 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数が見直されました。これを契機とし、機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より一部の資産を除き、耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) リース取引に関する会計基準等の適用 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
5 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお会計基準変更時差異(730,651千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による按分額を、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(518,117千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による按分額を、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 退職給付に係る会計基準の適用 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年11月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行により、「退職給付制度終了益」として特別利益に41,688千円を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動およびキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。
9 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	(損益計算書) 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は703千円であります。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)		当事業年度 (平成22年3月20日)	
1 以下の資産を下記借入金の担保に供しております。		1 以下の資産を下記借入金の担保に供しております。	
担保提供資産	帳簿価額(千円)	担保提供資産	帳簿価額(千円)
建物	3,283,334	建物	3,098,355
土地	9,758,921	土地	9,758,921
投資有価証券	33,287	投資有価証券	31,662
合計	13,075,542	合計	12,888,939
借入金の種類	金額(千円)	借入金の種類	金額(千円)
短期借入金	7,430,000	短期借入金	3,000,000
長期借入金	2,249,200	長期借入金	6,313,173
うち一年内返済予定額	(463,600)	うち一年内返済予定額	(1,109,884)
合計	9,679,200	合計	9,313,173
		2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 7,538,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 4,538,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。			
土地・建物	1,720千円		
合計	1,720千円		
2 特別利益のその他の内訳は、次のとおりであります。			
投資有価証券売却益	149千円		
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。			
工具、器具及び備品	7,115千円		
合計	7,115千円		
4 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。			
投資有価証券評価損	703千円		
		5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 21,413千円	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	210,135	87,732		297,867

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 87,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 732株

当事業年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	297,867	38,405		336,272

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 37,500株  
 単元未満株式の買取りによる増加 905株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																						
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">280,609千円</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">170,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">184,378千円</td> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">120,116千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">96,230千円</td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">50,690千円</td> </tr> </table>		工具、器具 及び備品		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	280,609千円	取得価額相当額	170,806千円	減価償却 累計額相当額	184,378千円	減価償却 累計額相当額	120,116千円	期末残高相当額	96,230千円	期末残高相当額	50,690千円	<table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">170,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">120,116千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">50,690千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	170,806千円	減価償却 累計額相当額	120,116千円	期末残高相当額	50,690千円
	工具、器具 及び備品		工具、器具 及び備品																				
取得価額相当額	280,609千円	取得価額相当額	170,806千円																				
減価償却 累計額相当額	184,378千円	減価償却 累計額相当額	120,116千円																				
期末残高相当額	96,230千円	期末残高相当額	50,690千円																				
取得価額相当額	170,806千円																						
減価償却 累計額相当額	120,116千円																						
期末残高相当額	50,690千円																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																						
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46,165千円</td> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,065千円</td> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,230千円</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,690千円</td> </tr> </table>	1年内	46,165千円	1年内	22,538千円	1年超	50,065千円	1年超	28,152千円	合計	96,230千円	合計	50,690千円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,690千円</td> </tr> </table>	1年内	22,538千円	1年超	28,152千円	合計	50,690千円				
1年内	46,165千円	1年内	22,538千円																				
1年超	50,065千円	1年超	28,152千円																				
合計	96,230千円	合計	50,690千円																				
1年内	22,538千円																						
1年超	28,152千円																						
合計	50,690千円																						
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																						
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,924千円</td> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,924千円</td> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,040千円</td> </tr> </table>	支払リース料	57,924千円	支払リース料	47,040千円	減価償却費相当額	57,924千円	減価償却費相当額	47,040千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,040千円</td> </tr> </table>	支払リース料	47,040千円	減価償却費相当額	47,040千円										
支払リース料	57,924千円	支払リース料	47,040千円																				
減価償却費相当額	57,924千円	減価償却費相当額	47,040千円																				
支払リース料	47,040千円																						
減価償却費相当額	47,040千円																						
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																						
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左																						
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																						



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 81,794千円</p> <p>投資有価証券評価損 127,788千円</p> <p>退職給付引当金 373,121千円</p> <p>貸倒引当金 60,740千円</p> <p>減損損失 82,199千円</p> <p>その他 52,135千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 777,780千円</p> <p>評価性引当額 269,272千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 508,507千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 18,693千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 18,693千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 489,813千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 49,930千円</p> <p>投資有価証券評価損 56,672千円</p> <p>退職給付引当金 289,738千円</p> <p>貸倒引当金 58,518千円</p> <p>減損損失 81,430千円</p> <p>その他 136,610千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 672,899千円</p> <p>評価性引当額 211,261千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 461,638千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 23,791千円</p> <hr/> <p>その他 12,674千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 36,466千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 425,172千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>評価性引当額の増減等 1.9%</p> <p>住民税均等割等 0.8%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%</p> <p>評価性引当額の増減等 21.3%</p> <p>住民税均等割等 2.1%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.0%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1株当たり純資産額	393.71円	389.04円
1株当たり当期純利益金額	23.81円	11.44円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,126,748	7,027,320
普通株式に係る純資産額(千円)	7,126,748	7,027,320
普通株式の発行済株式数(千株)	18,399	18,399
普通株式の自己株式数(千株)	297	336
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,101	18,063

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	432,385	206,718
普通株式に係る当期純利益(千円)	432,385	206,718
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,156	18,071

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株サンエー	33,120	111,945
株りそなホールディングス	50,000	56,800
株フジ	30,220	53,247
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,200	44,745
株三井住友フィナンシャルグループ	10,180	30,163
株みずほフィナンシャルグループ	118,000	22,656
株オークワ	19,000	16,549
株商工組合中央金庫	100,000	11,700
大正製薬株	2,000	3,384
株愛媛銀行	13,000	3,367
片倉工業株	2,912	2,400
株丸久	1,000	915
株ライフコーポレーション	500	758
野村ホールディングス株	1,000	670
株商業界会館	200	100
計	475,332	359,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,308,127	5,402		6,313,529	2,980,171	205,439	3,333,358
構築物	121,919			121,919	115,662	1,310	6,257
機械装置	518,895			518,895	474,215	8,603	44,679
車両運搬具	4,077			4,077	3,914	40	163
工具、器具及び備品	733,249	5,933		739,182	528,961	58,933	210,221
土地	9,944,960			9,944,960			9,944,960
有形固定資産計	17,631,229	11,335		17,642,564	4,102,924	274,328	13,539,639
無形固定資産							
ソフトウェア				72,263	48,240	16,218	24,023
電話加入権				9,762			9,762
無形固定資産計				82,025	48,240	16,218	33,785
長期前払費用	72,000			72,000	42,397	2,587	(2,587) 29,602

- (注) 1 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。  
2 長期前払費用の差引当期末残高の( )内は内書きで前払費用への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	12,234	1,150		12,234	1,150
貸倒引当金(固定)	136,815	5,803	1,837	20	140,761
賞与引当金	201,280	122,870	107,536	93,743	122,870
役員退職慰労引当金	52,583	37,715			90,298

- (注) 1 貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)は、対象債権回収による戻入額12,000千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額234千円であります。  
2 貸倒引当金(固定)の当期減少額(その他)は、対象債権回収による戻入額であります。  
3 賞与引当金の当期減少額(その他)は、実際支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	34,449
預金の種類	
当座預金	300,488
普通預金	406,854
別段預金	2,679
小計	710,022
合計	744,472

売掛金

主要相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)三喜	146,041
(株)サンエー	56,060
(株)田原屋	52,247
(株)あかのれん	48,911
(株)トライアルカンパニー	41,070
(株)セディナほか (クレジット売掛金)	840,893
その他	920,255
計	2,105,480

(注) 株式会社セントラルファイナンスは平成21年4月1日付で株式会社オーエムシーカード及び株式会社クオークと合併し、株式会社セディナとなりました。

回収及び滞留状況

区分	前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
売掛金	2,134,817	(1,067,731) 22,422,365	22,451,703	2,105,480	91.4	1.13

(注) 1 ( )の数字は売上等にかかわる消費税等であり、内数であります。

2 損益計算書に記載されている売上高25,559,760千円(税抜)と(B)との差額は現金売上によるものであります。

商品

品目	金額(千円)
寝具・インテリア	109,412
実用衣料	189,043
紳士外着	58,246
子供・ベビー外着	66,791
婦人外着	410,262
服飾雑貨	74,577
その他	53,009
計	961,342

- (注) 1 実用衣料には肌着、くつ下、ナイトウェア、エプロン、カントリーウェアが含まれます。  
2 服飾雑貨にはスカーフ、傘、帽子、靴、履物、アクセサリが含まれます。  
3 「その他」には日用雑貨、家庭用品、ギフト商品、呉服、店舗用品、副資材他が含まれます。

貯蔵品

品目	金額(千円)
包材	3,739

買掛金

主要相手先別明細

相手先	金額(千円)
アイトス(株)	12,690
(株)ヴィゴラス・カンパニー	12,262
美濃屋(株)	9,147
タキヒヨー(株)	8,395
(有)コーエーエンタープライズパートワン	8,076
その他	850,231
計	900,804

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,000,000
(株)近畿大阪銀行	700,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)三井住友銀行	300,000
計	3,000,000

社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	400,000 (80,000)
第3回無担保社債	600,000 (90,000)
合計	1,000,000 (170,000)

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,818,173 (521,884)
(株)みずほ銀行	1,358,000 (264,000)
(株)三井住友銀行	1,317,000 (244,000)
(株)商工組合中央金庫	820,000 (80,000)
合計	6,313,173 (1,109,884)

(注) 金額欄の( )内書は1年以内返済予定額で、貸借対照表では、「一年内返済予定の長期借入金」に表示しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	決算日の翌日より3ヶ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

平成21年6月18日近畿財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第59期第1四半期（自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日）

平成21年8月4日近畿財務局長に提出。

事業年度 第59期第2四半期（自 平成21年6月21日 至 平成21年9月20日）

平成21年11月4日近畿財務局長に提出。

事業年度 第59期第3四半期（自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日）

平成22年2月3日近畿財務局長に提出。

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月7日近畿財務局長に提出。

平成21年8月7日近畿財務局長に提出。

平成21年9月3日近畿財務局長に提出。

平成22年6月4日近畿財務局長に提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(3) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書）

平成22年6月9日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社プロルート丸光  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロルート丸光及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社プロルート丸光  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロルート丸光及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロルート丸光の平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社プロルート丸光が平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社プロルート丸光  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロルート丸光の平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社プロルート丸光  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロルート丸光の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロルート丸光の平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。